

日本のソフトウェア企業の海外展開に関する研究

Japanese software firms' overseas business

高橋 美多 (TAKAHASHI Mita)

日本の大手のソフトウェア企業及び IT 企業は、近年、海外売上高を急増させているが、そのビジネスは必ずしも成功しているとは言えない。近年の例では、NTT ドコモが、2009年にインドの携帯電話会社であるタタ・テレサービスに 2670 億円を出資した後、巨額の損失計上に追い込まれた。また、日立製作所は、2015年に日立（中国）情報システムを清算した。この会社は、日本の IT 企業の子会社のうち中国現地企業と取引する最大規模の会社の一つであり、そして JP1 という中国でよく売れたパッケージソフトを取り扱っていたが、近年は赤字経営だった。

本研究は、こうした海外ビジネスの拡大の現状と、それを実行する上での問題点を検討した。その結果、経営上のいくつかの問題点があることを明らかにすることができた。特に大きな問題は、日本の IT 企業における社員の国際ビジネスに関する知識と経験が不足する点である。

大手のソフトウェア企業及び IT 企業における、ビジネスの国際化を進めるという企業の方針は、必ずしも社員に浸透していない。このことは、海外でのビジネス拡大を阻む要因となっている。

ある日本企業は、ほとんどの社員が、海外企業の経営の仕方を分からないので、会社の方針として海外経営の拡大と言われてもどうしていいのかわからない、といった状況である。また、別の日本企業も、海外子会社の清算や従業員の解雇といった場面に直面した時、どうしていいのかわからない。

また、多くの日本企業において、海外でのビジネスを発展させていくためのアイデアをあまり持っていないため、どのようにして新規ビジネスを行ったり、既存のビジネスを拡大させていったらいいのかが示せないという問題点もある。

今後、日本の多くのソフトウェア企業への聞き取り調査を通じて、各企業がその問題点をどう克服し、海外ビジネスをどう発展させていこうとするのか、そのための方策を検討していきたい。